

韓国・フランスから見た日本のエネルギー問題

(財) 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

10 月 13 日から 19 日にかけて、ジャカルタ・ソウルへの訪問やフランスのエネルギー政策・産業関係者との意見交換も含め、内外で多くのエネルギー専門家・有識者と議論を行う機会を持った。様々な意見交換の場において、共通して見られた特徴は、日本のエネルギー政策見直しの行方に関する関心の高さであった。

「3・11」以降の悲劇的な大被害に対して、国際社会は、哀悼の念を表し、日本人の秩序・我慢・復旧／復興に向けた真摯な取り組みに、心からの応援・支援・称賛を惜しまない姿勢を示し続けてきている。しかし同時に、現実の世界においては、日本が大震災および福島第 1 原子力発電所事故による未曾有の被害・影響からエネルギー問題をどう解決し、日本経済および日本の社会をどう立て直していくのか、に関して主要国は非常に高い関心を示している。これは、「支援・応援」という観点よりも、日本が経験している深刻な問題からどのような教訓を自国として得るべきか、日本で起きている問題が自国にどのような影響をおよぼしうるのか、自国にとって「正」の影響（資源需要の増大など）の場合、それを最大限活用するにはどうすべきか、自国にとって「負」の影響が考えられる場合、どうすればそれを最小化・回避できるか、などといった極めて現実的・冷徹な観点に基づいている。

例えば韓国での議論では、日本がエネルギー基本計画の見直しを行っている点に関して、その方向性・論点・あり得そうな結論、さらには議論の進め方やスケジュールなどに関して、非常に高い関心が示された。これは、日本の問題が決して「対岸の火事」などではなく、自国にとっても非常に重要な問題として意識されていることの現れに他ならない。

もともと、韓国は日本とエネルギー需給構造が類似している。乏しい国内エネルギー資源から来るエネルギー自給率の低さ、高い石油依存度・中東依存度、そしてこれらを克服するための対策として採られてきた対策としての原子力発電の推進、天然ガス利用拡大、石油備蓄整備、自主開発政策を中心とする資源外交、など共通点・類似点には枚挙に暇がない。その背景にはエネルギー安全保障面での脆弱性に関する強い危機感もある。従って、従来から韓国では、日本におけるエネルギー政策の動向には強い関心を払う傾向があった。

その上、今回の日本におけるエネルギー政策見直しの重要なポイントが原子力発電をどう位置付けるか、ということにある点が特に韓国にとって重大な意味を持つ。これは、まさに日本と同様、韓国の「基本計画」においても、原子力発電利用拡大による「国産エネルギー」・「ゼロエミッション電源」のシェア拡大が、韓国のエネルギー政策の根幹をなし

ているからである。その韓国においても、福島事故を受けて、国内では原子力発電の安全性に関する懸念を巡って、様々な意見・議論が現れる事態になっているといわれている。まさに日本で起きた問題が自国の問題として国内政策の考慮事項となっているのである。その意味において、日本自身が国民を上げての議論を通して、どのようなエネルギー政策をまとめ、どのようなエネルギーポートフォリオを目指そうとしているのか、関心を高めるのは一種の必然であるといっても良いであろう。

また、日本の選択が国際エネルギー市場にどう影響するか、という観点も韓国にとっては見逃せない点であろう。特に、電力需給対策として LNG 火力発電が増加している中、今後、日本の天然ガス・LNG 需要がどうなるのか、日本の天然ガス政策がどうなるのか、等の点も日本に次ぐ世界第 2 位の LNG 輸入大国である韓国にとっては重要関心事項である。おりしも、韓国自身としては、北朝鮮経由でのロシアからのガスパイプライン計画の検討が始まっていることもあり、世界の、北東アジアのガス市場の将来について極めて高い政策的関心を持つのは当然であり、そのコンテクストで日本の天然ガスを巡る政策動向も注視している。

フランスも事情は共通している。70 年代の石油危機後、原子力推進をまさに国策の要と据え、フランスは原子力を一次エネルギーの太宗（2010 年時点で 38%、BP 統計）を占める地位にまで発展させてきた。まさに、米国と並ぶ世界をリードする原子力大国であるが、そのフランスでも、福島事故の影響を受けて、原子力の安全性およびエネルギーポートフォリオとしての原子力の位置付けに関する議論が国内で活発化する動きを見せている。おりしも、来年の大統領選挙に向けて、選挙戦が激しさを増していく中、政策論争の中で原子力発電の問題がどう扱われるか(扱われないか)も大いに注目されるであろう。先般、社会党の候補としてオランド氏が選出され、現職のサルコジ大統領との選挙戦となることとなったが、現状で約 8 割に達する発電電力に占める原子力のシェアの在り方を巡って、様々な議論がこれからフランス国内で起きていく可能性がある。もちろん、フランスにとって原子力が極めて重要なエネルギー源であるとの認識は両候補者で共有されていると考えられるため、大統領選挙の結果がどうあれ、原子力重視の基本路線そのものにはある意味で堅持される可能性は高い。しかし、そもそも、原子力発電問題がフランスの国政選挙で争点の一つになるとしたら、筆者の記憶にあまりない、極めて稀な事態といっても良いのではないかと。それだけに、(韓国の場合と同様)フランスにとっては、日本のエネルギー問題とエネルギー政策見直しの議論は他人事ではなく、その展開を大きな関心を持って見守っているのである。また、世界でも有数の原子力産業を有するフランスにとっては、日本の福島事故から教訓を得て、原子力発電の安全性をさらに高めること、そして自国の原子力ビジネスの発展にもつなげること、なども問題関心であろう。いずれにせよ、フランスにとって、日本の政策論議の展開は重要な意味を持つことになるのである。

フランス、韓国共に、原子力を重視する原子力先進国である。その姿勢を堅持し、自国にとってのエネルギー安全保障・環境対策・経済成長を同時達成していく上で、今後の日本が取る道・対策は極めて大きな意味を持つ。わが国の国内における政策論議が、かくも世界から注目され、国際的にも大きな意味を持っていく、ということ認識していくこともわれわれにとって重要なのではないだろうか。

以上